



IV



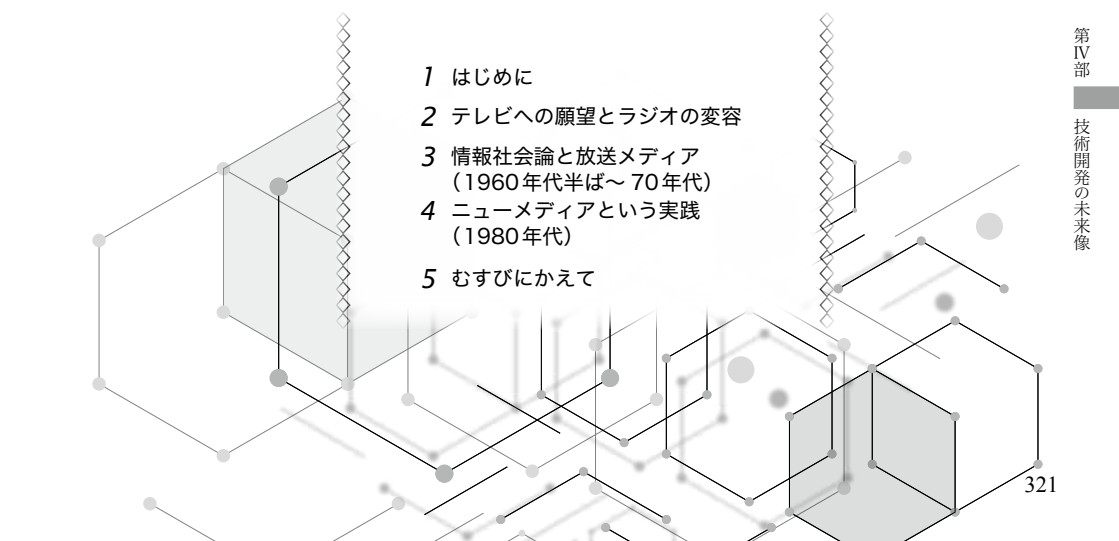
1

放送メディアの未来像の変遷①

～テレビ登場からニューメディアブームを中心に～

東山 一郎

(NHK 放送文化研究所)

- 
- 1 はじめに
 - 2 テレビへの願望とラジオの変容
 - 3 情報社会論と放送メディア
(1960年代半ば～70年代)
 - 4 ニューメディアという実践
(1980年代)
 - 5 むすびにかえて

1 はじめに

放送というメディアが誕生してから100年を迎える。この間、放送の未来像に関する議論が断続的に、ときに集中的に展開されてきた。数多くの未来が語られてきたのは、放送が電子技術を基盤としたメディアで、技術によって放送の“かたち”が変わりうると捉えられ、そして、この100年のなかで多くの技術革新が予見されてきたからであろう。

本稿は、テレビ放送が始まった1950年代から、多くのニューメディアが実用化された1980年代にかけて、放送メディアの未来像がいかにか語られてきたのかを素描していくものである。この時期の『放送文化』や『放送朝日』、『コンピュートピア』といった業界誌や研究誌、「未来学」や「情報社会論」に関する書籍や論考には、評論家やさまざまな領域の研究者、放送当事者などによる未来像が溢れていた。それらの未来像には、SFに近い夢のようなものから具体的な政策論、技術予測や構想が混在している。バラつきがあり多岐にわたる未来像をおおまかに時系列にそって整理し、そのなかで放送に対してどのような願望が抱かれてきたのか、それを実現するためにどのような技術が考えられてきたのかを確認していく。

テレビ登場からニューメディアブームにかけての時期で大きなポイントとなったのは、1960年代後半から情報社会論が飛び交うなかで語られた「メディアの統合」と「カスタムコミュニケーション」を軸としたある意味「万能なテレビ」という未来像である。以下では、まず、1950年代から60年代にかけて語られた未来像について概観し（2節）、次に60年代半ばから70年代にかけて世界的な盛り上がりをもせた未来学と情報社会論の議論、そして「万能なテレビ」という未来像を振り返る（3節）。最後に、80年代のニューメディアブームとその実践について確認していく（4節）。本稿に続く「変遷②」では、1980年代後半以降の未来像を検討

している。

2 テレビへの願望とラジオの変容

(1) テレビ放送への期待と可能性（1950年代）

ラジオの登場から約30年を経た1953(昭和28)年に、テレビは放送を開始した。ラジオは52年に受信契約数1,000万件（世帯普及率60%）を超え、新聞は53年の発行部数が2,362万部¹⁾と、先行メディアがすでに家庭生活に浸透していたのに対し、テレビは受像機が高価だったこともあり、NHKの放送開始時点では受信契約数はわずか866件、その半年後の日本テレビ開局時でも受像機の数も2,600台程度だった。先行きが不透明ななかでも、放送の当事者たちは、テレビが向かうべき道について力強く語っていた。

放送当事者たちの願望

NHK編成局長を務めていた春日由三は本放送開始に先立って、テレビは「文化財に恵まれていない全国の人達を考えて、出来るだけ全国の人達が皆平均に文化財を享受できるよう」すべきであると、テレビの基本的な役割を語っている（春日由三 1953：24）。正力松太郎（日本テレビ放送網社長）は53年8月の開局当日に、「テレビの大衆化」を願い「明るく楽しいプログラムを提供」するが、受像機が高額であるため「まず当社の資本において、大型の受像機を街頭の各所に設置」し、「テレビを大衆のなかに溶け込ませ、漸次、各家庭に普及させたい」と挨拶し、テレビは大衆に、家庭に向けたものであるという考えを示した²⁾。さらに、NHKテレビ局長だった吉川義雄は、テレビは「芸術であると共に、国民の、人類の血となり、肉となる糧となるものを創らねばならない」ものであり、映画とも演劇ともラジオとも違う「その何れでもないものを、

われわれが創造する」のであり、そのためには「生活から遊離」してはならないと語っている（吉川義雄 1953：3）。テレビは生活に密着した芸術性と有益性を兼ね備えたメディアであるべきというわけである。

「テレビの父」とも称された高柳健次郎は、テレビ技術の進歩の道すじを具体的に示している。高柳によれば、ラジオと同様に全国中継が可能になり、国際放送、国際中継へと進み、「次々回あたりには世界のどこでオリンピックが行われても、我国で居乍らみる事が出来る様」になる。受信機は大型化だけでなく「真空管代理の超小型のものが完成」すれば「携帯用のテレビジョンや腕巻き式テレビジョン」が出現する。間もなくカラーテレビに、さらには「立体テレビジョン」や「匂い」「触感」に至り、「全くその場所に在るが如く完全に再現出来る」ことになるという。興味深いのは、高柳が技術の制約や限界についても示していたことである。いかに進歩しても「自分の力だけ」では「任意の場所の光景」や「過去」も「未来」も見ることができず、テレビは「放送局で放送してくれねば受けること」はできないし、「放送局が現在撮影しているもの」しか見ることはできないと語り、電波のもつ一方向性という制約とともに、番組の内容など技術の力が及ばない領域があることをも指摘していた（高柳健次郎 1952：2-3）。

双方向性とパーソナルコミュニケーション

放送開始から5年の1958年にはテレビ受信契約数は100万件に達した。50年代後半は「一億総白痴化」など、テレビ放送の内容に批判や非難が向けられた時期でもあった。こういった状況のなかで、のちに重要な意味をもつことになる「双方向性」や「パーソナルコミュニケーション」といった考え方が素朴にはあるが語られはじめていく。

社会心理学者の南博は、テレビの「受け手の意見とか批判」という大衆からのコミュニケーションが送り手にきちんと受け取られることが重要で、送り手と受け手の関係が双方向的であることが本来のマスコミニ

ケーションのあり方であると指摘している（南博 1957：9-12）。一方、社会学者の加藤秀俊は、テレビは見るだけのメディア、マスメディアとしてのテレビだけではない違う一面もありうると指摘していた。テレビ電話やカメラ付きインターホンなどを例にあげながら、「もっと日常的なコミュニケーション・メディアとしても、われわれはこれから大いにブラウン管のお世話になる」はずで、「パーソナルなコミュニケーションのメディアとしても、テレビは大きな可能性をもっている」と論じている（加藤秀俊 1958：3-4）。

（2）テレビ放送の難点と技術による克服（1960年代前半）

1950年代後半から60年代にかけて、受像機の価格低下や高度経済成長などを背景に、テレビは急速な普及を果たす。テレビ受信契約数は1962年には1,000万件、東京五輪前年の63年には1,500万件（普及率75%）に達した。そして、64年度末にはNHK総合テレビの電波が全国世帯の90%をカバーするに至っていた。このように本格的な「テレビ時代」に入った60年代前半における未来像は、50年代に語られたものと比べより現実的なものに変化していく。テレビが普及し、視聴されるなかで、大衆性や一方性などテレビ放送のもつ機能についての問題点が指摘され、それらがどのように克服されるべきかという方向で未来像が論じられているのである。

テレビ放送の難点

例えば、作家の司馬遼太郎は、テレビが「万人向け」のメディアであろうとしていることに無理があると、雑誌の編集方法と対比させて論じている。司馬によれば、テレビは「一日のわずかな放送時間のなかで、「主婦の友」も、「面白倶楽部」も、「冒険王」も、「文芸春秋」も、いっしょくたに」盛り込んでいる。今のテレビは「不可能な希望をもちすぎている

るために、たれをも満足させない結果」になっているという。司馬の提言は、チャンネルごとにイメージやターゲットをはっきりさせるべきだというもので、「君のために作っている」という「君」を指定し、その「興味点や興奮点、理解点、欲求点などを十分に研究し、そこにむかって製作の濃度を濃縮すれば、きっとテレビはおもしろくなる」と指摘している（司馬遼太郎 1961：10）。

東京都立大学教授の磯村英一は、一方向的なメディアであるテレビにおいて視聴者による選択を可能にするためには、チャンネルを増やす必要があると指摘する。磯村によれば、年齢性別で関心は違い、嗜好分化は強くなるので、「放送のチャンネルはできるだけ多くなること」が望ましい。視聴者に選択の機会を与え、「マスコミのもっとも悪い効果である一方的な伝達」に対して視聴者が主体性をもつことができるようになることは「ラジオやテレビの発達のためにも望ましいこと」だという（磯村英一 1963：33）。

テレビは電波を用いるからこそ不特定多数の大衆に情報を即時に同時に伝達できる。しかし、電波の希少性と一方向性によって制約もある。テレビが家庭に浸透するなかで、すでに家庭に入っていた新聞や雑誌・書籍に比べて情報の選択性や記録性などの点で劣るということが改めて指摘され、チャンネルごとの色分け（対象の明確化）や多チャンネル化といったかたちでテレビを変革・拡張する方向性が語られだしたというわけである。

テレビを変革する方向性はそれらに限られたわけではなかった。家庭や大衆に向けたテレビ表現の探求を問いかけたのは、実験的な映画製作などを手掛けていた勅使河原宏だった。勅使河原は、テレビが茶の間に向けたものだから「当たりさわりのないものを」というのは「誤解も甚だしい」、「テレビこそ最も複雑な性格をもったマスメディア」であり、「非芸術的なグラウンド」である茶の間に入り込むには「あらゆる頭脳の総合が必要」で、内容や表現の「最大公約数的妥協」による番組ではなく、最大公

約数的に「飛躍」した番組でなければならないと論じている（勅使河原宏 1961：17-18）。

テレビ技術の可能性

この時期、放送業界誌では「未来のテレビ技術」の特集がたびたび組まれ、技術者によるテレビの未来も数多く論じられていた。頻繁に登場するのは、テレビ受像機の大型化や立体テレビ、視聴覚以外の感覚に訴える技術によってテレビの再現性やリアル感をより高めることを目指すような議論³⁾であった。一方で、選択性や記録性といったテレビが劣ると指摘される機能を克服しようとする方向にも研究や技術開発の力点がおかれていた。

例えば、元郵政省電波研究所所長の甘利省吾は、重要なのは「即時性、記録性、選択性というまことに虫のいい要求をいかに同時に満たすかということ」で、焦点となるのは電波を「いかに使いこなし、使いわけるか」という点であると指摘している。甘利によれば、「電波新聞と一般に称されるものが実現すれば、ほとんど即時性と記録性が充足」され、「テープレコーダーを組み合わせて若干の工夫をすれば選択性は決して新聞には劣らなくなる」という。加えて、周波数の高い部分を開拓すれば、「従来開発利用されたものの十倍も百倍もある」のだから、多チャンネルなどの要求にも応えられるはずだと語っている（甘利省吾 1964：14）。テープレコーダーは家庭用VTRを想定したもの、電波新聞は空き帯域を利用して放送の内容をテキストで家庭に送信するものなど、テレビの記録・保存を実現する技術として話題にあがっていた。また、高周波数帯の利用のほかにも、衛星中継を直接放送衛星に発展させる方向も議論されていた。

テレビによる現実の再現性を高めようとする方向や、テレビの選択性や記録性を高めようという方向など、幅広い分野で技術の可能性が早い時期から示されていた。これは、放送メディアがそもそも制作・送信・伝送・

受信など諸分野の技術の複合体であり、各分野で技術の改善がなされやすいという背景⁴⁾と、受像機・受信機を担う家電メーカーや行政機関など、放送に関する技術開発が放送局に限らず多岐にわたる領域の技術者によって進められたからであろう⁵⁾。

(3) ラジオの変容～テレビの普及とラジオの未来

ここで、テレビが圧倒的に普及していくなか、それまでの主力メディアだったラジオがどんな未来を探っていくようになったのかをみていく。テレビが放送開始した1950年代はラジオの全盛期でもあった。この時期の業界誌『放送文化』のグラビア(図1)を見ると、テレビの普及と全盛期のラジオが同時に進行していた様子が垣間見える。テレビの登場によって、このあとラジオは斜陽に向かい、大きく変容していくことになる。

全盛期のラジオからの変容

50年代、全盛期のラジオは娯楽を中心に総合編成を行い、家庭で専念



図1 左：『放送文化』1955年8月号「ラジオ拝見」：旭堂南陵さん／右：同1955年5月号「テレビ拝見」：春風亭柳橋さん

聴取されていた。ラジオドラマ『君の名は』の放送時には銭湯の女風呂がガラ空きになるとまでいわれた。放送現場では、ラジオは万能である、誰もがラジオを聴いてくれるといった雰囲気の中かで、『工作機械講座』や『高等数学講座』といった音声だけでは難しそうなものも含めあらゆる領域にラジオは進出していった。しかし、テレビによって総合編成機能も家庭における居場所も奪われていく。ラジオの受信契約数は58年をピークに減少し、61年度に1,000万件を割り込み、テレビがラジオを上回る。この時期、ラジオの未来について関係者や研究者によってさまざまに論じられ、そのなかからラジオの活路が生まれてきた。苦難の時代でもあり、ラジオというメディアが再構成された時期でもあった⁶⁾。

議論は本当に多岐にわたる方向で行われた。映像がないラジオはかえって音による自由なイメージを作り出すことができるといった「音による想像性」を追求する方向⁷⁾、「何かしながら音楽を聴いてもらう」方向⁸⁾、さらには「個人向けに専門化」していく方向⁹⁾などが論じられるなかで、ラジオは「ながら聴取」を前提とした「ナマ・ワイド番組」の方向に進んでいく¹⁰⁾。そして1960年代に入ると、「ながら聴取」によって背景音のような状態のラジオに陥るのではなく、「聴かれる」ラジオを目指すべきとの議論が交わされていく¹¹⁾。そうした議論を経て、特定の時間帯に、限定した対象に向けて、対象に即した内容を届けていく「オーディエンス・セグメンテーション」戦略が見いだされてくる¹²⁾。「オーディエンス・セグメンテーション」と「ナマ・ワイド番組」、さらに「パーソナリティー」が加わることで、60年代後半の若者の深夜放送ブームを生み出し、「新しいラジオ」に再構成されていった。

マス・パーソナル・コミュニケーションとトランジスターラジオ

ラジオの未来を考えるうえで常に比較されたのはテレビである。テレビが大衆に向けた存在であり続けるのであれば、すべてのラジオ局が不特定多数に向けた機能をもつ必要はない。特定対象向けのラジオ局が複数存在

することによって大衆を満足させる方向性もありうるという考え¹³⁾は、ラジオを変容させた動きの基盤となっていた。日本民間放送連盟放送研究所（以下、民放研）による『ラジオ白書』では、この特定対象に向けたラジオのあり方を「マス・パーソナル・コミュニケーション」と位置づけている（民放研 1964：32-33）。

マス・パーソナル・コミュニケーションを支え、受け手の個人的な聴取を可能にしたのがトランジスターラジオである。ラジオ受信機はレシーバー付きの鉱石ラジオから次第に真空管式ラジオに、その後、エリミネーター式受信機が家庭に入りはじめ、家族そろってラジオを聴くスタイルとなっていく。トランジスターは小型、小電力、長寿命などの特性をもつもので、真空管に替わる素子として1940年代後半に誕生していた。その後、日本では1955年に東京通信工業（のちのソニー）によってトランジスターラジオが発売されている。上述してきたように、トランジスターラジオを生んだ技術の力のみがラジオ放送の姿を変容・再構成させたわけではない。しかし、レシーバーが必要な鉱石ラジオでは個人聴取が基本となり、高出力化した受信機が家族聴取を促したように、受信機器に関する技術が放送の機能を変容させる一因となることも確かである。

3 情報社会論と放送メディア (1960年代半ば～70年代)

(1) 未来学ブームと情報社会論

1960年代半ばから70年代にかけて、放送メディアの未来像をも包含する情報社会論が盛んに論じられるようになった。その情報社会論のひとつの端緒になったのは未来学の存在である。未来学は60年代から世界的なブームとなっていた。ドラッカー『断絶の時代』（1969）、ベル『脱工業

社会の到来』(1973=1975)、トフラー『未来の衝撃』(1970)『第三の波』(1980)といった著作群である。この時代に語られた「未来」を大括りにとらえると次のようなものである。人類の歴史を巨視的に眺望すると、その発展段階は(1)農業の時代——(2)工業の時代——(3)情報産業の時代(工業後社会、知識社会)に区分できる。段階と段階の移行期は、産業革命のような大きな変革をとまなう。現在は第2段階から第3段階への移行期で、物質やエネルギーによる変革ではなく、情報にかかわる大きな変革がおこる¹⁴⁾。

「情報産業の時代」という表現は、梅棹忠夫の「情報産業論」(1963)からのものである。この論稿が話題となった60年代半ばあたりから、情報化社会とは何か、どんな情報技術の革新がおこるのかといったいわゆる情報社会論が盛んに論じられるようになった。

来たるべき情報化社会とはどのような社会と考えられていたのか。代表的な論者の一人である増田米二が『原典 情報社会』(1980=1985:37)で示した工業社会と情報社会の対比表を、情報化社会の全体像を俯瞰する意味で引いておく(表1)。

注目すべきは、革新的技術の中核が放送ではなくコンピュータであると捉えられていたこと、中央集権的な社会が多中心的な共働社会に移行するであろうと考えられていたことである。荒木功(佛教大学助教授)も情報社会論の展開をまとめた論稿で、「コンピュータ科学と通信工学の結合による新しい技術は、どうやら情報のマス化よりも個別化・カスタム化を目指しているように思われる」と指摘している(荒木功 1978:171)¹⁵⁾。こういった情報・コンピュータ・通信という要素をつないでいく考え方のベースとなったのは、「すべての情報は数値に置き換えることが可能」で「数値化すれば情報を高速に正確に送ることが可能」であるとしたクロード・シャノンの情報理論(1948)であった¹⁶⁾。通信技術のデジタル化の動きは、70年代に入ってISDN(統合デジタルサービス網)の研究というかたちで世界各国で始まっている。

表1 工業社会と比較した情報社会の構図 (増田米二『原典 情報社会』より抜粋)

	工業社会	情報社会	
革新的技術	中核体	蒸気機関(動力)	コンピュータ(記憶・演算・制御)
	基本的機能	肉体労働の代替と増幅	知的労働の代替と増幅
	生産力	物的生産力(1人当り生産量の増加)	情報生産力(最適行動選択能力の増大)
社会・経済構造	生産物	有用物・サービスの大量生産	情報・技術・知識の大量生産
	生産機関	近代工場(機械・装置)	情報ユーティリティ(情報ネットワーク、データバンク)
	市場	新大陸、植民地、消費購買力	知的フロンティア、情報空間、機会の増大
	リーディング産業	製造業(機械工業、化学工業)	情報関連産業(情報産業・機会産業)
	経済構造	市場経済・分業・生産と消費の分離	共働経済(共働生産・共同利用)
	社会形態	階級社会(中央集権・階級・統制)	共働社会(多中心・相互補完・自立性)
	最高段階	高度大衆消費社会	高度知的創造社会
価値観	価値基準	物的価値(生理的欲求の充足)	時間的価値(目的達成欲求の充足)
	倫理基準	基本的人権・博愛	自己規律・社会的貢献
	時代思潮	ルネッサンス(人間解放の思想)	グローバリズム(人間と自然の共生思想)

(2) 情報化社会のなかでの放送メディア

情報化社会の到来は、メディア環境と情報の流通が変化することを予期させるものだった。そのなかで放送がどのような存在、位置づけになるのか、放送がどうあるべきかを検討することが関係者のあいだで大きな課題となり、多様な議論が行われた。大きな方向性として、「メディアの統合」と「カスタムコミュニケーション」という2つの方向性が示されていた。

メディアの統合

メディアの統合については、通信・コンピュータ・メディアの領域のさまざまな論者によって語られているが¹⁷⁾、具体的な技術と結びつけて論じ大きな影響力をもったのは、米NBCの親会社RCAの会長だったデビッド・サーノフが提示した「サーノフ・ビジョン¹⁸⁾」であった。サーノフはラジオの原構想を考えたことでも知られ、アメリカのテレビの普及と

発展を推進した人物である。サーノフは「きたるべき通信革命の結果、アイデアと情報、あるいは文化と知識を交流させるためのあらゆる技術に変更と統一がもたらされるであろう。さらにその結果、新しい知識が生まれるだけでなく、それを全世界に普及させ、浸透させるための新しい手段も生ずるであろう。…それらは一九七〇年代には具体的な形をとって現われるであろう。と同時に、それらは家庭と社会と国家をつなぐ総合された一つの大きな通信パターンを生み出すだろう」と述べた。具体的には、①大容量の伝送と双方向通信を可能にするレーザー回線、②テレビなどメディアの情報を伝送するマイクロ波、③あらゆる情報の供給源となるコンピュータセンター、④全世界に直接放送する衛星という技術基盤が整備される。さらに音声・映像・電話だけでなく本や雑誌・新聞も電子信号に変えられて伝送され、媒体や通信形態のあいだには区別がなくなる。受信側である家庭では、画像や印刷物に再変換が可能な万能型テレビスクリーンが備えられる。テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍が統合され、世界中に届く総合情報伝送網のなかに家庭が結ばれるというものだった（デビッド・サーノフ 1968 = 1970 : 226-229）。

民放研の野崎茂はサーノフ・ビジョンを受けて、万能型テレビスクリーンの姿を描き出している。放送中の番組だけでなく、好きな番組を取り寄せることも、データバンクから資料を映し出し印刷することも、テレビ電話で話すことも、銀行口座の確認もできるという、包括的な情報サービスの汎用再生装置（図2）となったテレビ受像機である（野崎茂 1969 : 126-127）。

図2 ホーム・コミュニケーション・センター
（『2001年の日本』1969）



カスタムコミュニケーション

これまで論じられてきた個人による選択性を高めていくという方向性は、コンピュータや通信、さらにはCATVの活用も見据えて、双方向通信や個別送受信が可能なカスタムコミュニケーションという表現に変化し、議論も加速していった。

例えば、高橋信三（毎日放送社長、元民放連副会長）は1969年に民放研が開催したシンポジウム「情報産業の将来」において、情報産業が発展するなかで、テレビはマスコミュニケーションとしての放送とより個人化・細分化したコミュニケーション（＝「カスタムコミュニケーション」）としての放送の双方を行うことになるだろうという方向性を示している。高橋によれば、情報産業を利用し、情報産業との結びつきによって、特定の人の要望に応じたカスタムコミュニケーションとしての放送を考えなければならない時代がくるといふ。さらに高橋は、CATVがカスタムコミュニケーションとして発展する可能性が強く、新聞・雑誌・書物が有線システムで伝送される可能性も考えると、「放送と新聞と出版が結合された形」でマスコミュニケーションとカスタムコミュニケーションの仕事の双方をすることになるかもしれないと論じていた（高橋信三 1969：32-35）。

こうした方向性は、NHK放送文化研究所（以下、文研）による『放送の未来像』（1966）にも登場する。同書第3章「送り手と送らせ手の対話」を担当した岩下豊彦（文研）は、20年後の放送では、ゼネラル・サービスと呼ばれる拡散度の高い電波を用いた放送と、インディビジュアル・サービスと呼ばれる集中度の高い光波を用いた放送の2種類を行っているだろうと論じている。岩下によれば、番組は人々の要求にこたえて個別に制作され、レーザー技術による大容量回線と視聴者からの要求を整理するコンピュータによって、各家庭に異なった番組を送信することも可能になっている。そして、放送は不特定多数に向けたという意味ではなく、大量のコミュニケーションを扱うという意味でマスコミと呼ばれることにな

るという（岩下豊彦1966：73-92）。

これら放送関係者による未来像には、コンピュータと通信網をうまく活用し、個人向けの放送も、統合されたメディアサービスも行う「万能のテレビ」が社会的コミュニケーションの中心として存在するんだという願望が見てとれる。

マスメディアとしてのテレビとは

こういった未来像が提示される一方で、マスメディアとしてのテレビの役割や機能を問い直す議論もなされた。ここでは3人の論を紹介する。

後藤和彦（文研）は、「自分の欲する情報＝娯楽サービスを、自分の欲する時に、欲するかたちで受容することができる状態」を社会的コミュニケーションシステムの理想としていいのか、「人々が必ずしも欲求したり、あるいは欲求を意識したりしていない情報を、一方向的に送り出す」マスメディアが排除されてしまっているのかを確認する必要があると論じ（後藤和彦 1968：153-157）、カスタムコミュニケーションの領域が拡大していく未来においては、今まで放送が果たしてきた「体験の共有」や「予期せぬ情報との出会いの創出」といった機能が発揮されなくなる可能性を指摘している。

一方、民放研の野崎茂は、メディアの成熟とメディアの秩序という視点から、次のように論を展開している。紙媒体には「大マスコミである新聞に月刊誌や専門書、あるいはミニコミ」という「同族メディア」が存在し機能分化され、紙媒体の多様化が達成されている。テレビ放送は「いわばひとりっ子」であるためにマスメディアとしての機能だけでなく、「同族・兄弟メディア」に出すべき要求までつきつけられてきた。CATVやビデオパッケージ（VP）あるいはファクシミリといった同族メディアが成長してくれたほうが好都合で、それによりテレビ放送は「マスコミとしての性格を純化し、むしろ強化する」ことになる（野崎茂 1973：40-41）。新しい映像メディアの成長によって、映像メディア全体の機能

分化と多様化がはかられ、映像メディアは豊穡な状態で秩序が形成されるという考えである。

藤竹暁（文研）は前述の『放送の未来像』において、未来においてマスメディアとしてのテレビが果たすべき新たな役割について論じている。藤竹によれば、社会の多様化と複雑化のなかで情報革命が進むと、個別のコミュニケーションシステムが複数構築され、諸機関と民衆とのあいだで情報や認識のギャップが深まっていくという。この状況下では、「放送を特殊的なコミュニケーションシステム相互の討議と調整の場にする」と「多様に分化した民衆の要求を、収集し、整理し、体系化する公共の広場として、放送を役立てること」が必要であると指摘している（藤竹暁 1966：38）。

4 ニューメディアという実践（1980年代）

（1）ニューメディアの実用化

1980年代に入ると、それまでの未来像を論じるという段階から新しいメディアを実践する時期を迎えることとなった。放送局や行政、企業が新しいメディアに関する実験を進めたこともあり、この時期、新聞・雑誌・テレビ番組でニューメディアという言葉が飛び交っていた。1984年は、衛星放送の試験放送と日本電信電話公社（以下、電電公社）によるキャプテンシステムが開始したことから、ニューメディア元年とも呼ばれた。これまで見てきたような、テレビに向けたさまざまな願望をはじめ、メディアの統合、カスタムコミュニケーションといった未来像が部分的に具現化していく動きが80年代のニューメディアブームであったと捉えることができる。まとめてニューメディアと称されていたが、映像を保存・固定する分野、文字情報を通信網にのせていくもの、放送衛星やCATVといった新たな伝送路（通信網）を開拓する分野、再現性を高める分野（ハイビジョン）からなるものだった。そして、放送と通信の両

面からその実践が進められた。ここでは代表的なニューメディアの実用化とその普及状況について概観する。(衛星放送およびハイビジョンについては第2部の正源論稿, 第3部の菅原論稿, このあとの松山論稿を参照されたい。)

映像を保存・固定する——家庭用VTRとVP

映像を保存・固定する分野は、テレビ初期から語られてきた、記録性を高めそれによって番組の選択肢を増やすという未来像の具現化にあたるものである。テレビに接続する家庭用VTRは早くから話題に上り、家電業界でもポスト・カラーテレビとして開発が進んでいた。70年代後半のベータ・VHSの規格競争を通じて性能向上と低価格化が進み、80年代を通じて普及が拡大した。家庭用VTRの普及率は80年には2%余りであったが、93年には75%と急増した。ニューメディアとしては、機器としてのVTRよりも、テレビ番組以外のソフトが登場する(選択性が高まる)という意味で、VPと呼ばれた販売用ビデオパッケージが注目を集めていた。家庭用VTRの普及により、VP市場はレンタルを中心に飛躍的に拡大した。86年のビデオカセットの本数はセルとレンタル合計で567万本であったが、90年には3,881万本に達した。大半がレンタルビデオで、映画とアニメが売上金で全体の9割を占めた。ビデオレンタル店の数は1万店を数えた。

文字情報を通信網に——テレテキストとビデオテックス

文字情報の分野も、家庭用VTRと同様に放送の記録性や選択性を高めるという意味で、ニュースや天気予報などの文字や画像情報を電波で送信することをテレテキストと称して早い時期から議論されていた。通信系では、コンピュータによるデータ処理と通信を結ぶデータ通信の活用が70年代を通じ企業レベルで進み、データ通信を家庭に広げようとする動きが活発化していた。その代表例が世界的にはビデオテックスと呼ばれたもの

で、情報を蓄積した情報センターと家庭や企業を電話回線で結び、利用者のリクエストに応じて情報を提供するというサービスだった。

テレテキストについては、70年代にNHKと朝日放送によって実験が進められ、85年に文字多重放送として実用化された。テレビ電波に信号を重ねて送信し、信号を文字に変換する専用アダプターをテレビに接続する形式だった。NHKを含め最大時40の放送事業者がサービスを行い、アダプターの低廉化やアダプター内蔵テレビの販売により一時は200万台近く普及した。文字多重放送は、ニュースや株式情報等を伝える独立放送（文字放送）と聴覚障害者向けも含めた字幕放送があったが、NHKではアナログ停波（2011）とともに字幕放送以外の文字放送を終了している¹⁹⁾。

通信系のビデオテックスは、日本では「マス情報はテレビ電波に、個別情報は電話回線に」といった考えをもとに、郵政省と電電公社の共同でキャプテンシステムと称して開発が進められ、79年末から4年半にわたる実験も行われた。84年に商用サービスが開始された際には、情報センターに情報を提供するのは491社、情報の画面は約15万枚、サービスの内容は、ニュース、天気予報、買い物情報、映画演劇案内など約3,500種類であった。専用端末をテレビなどのモニターに接続するかたちだった。約20万円と高価な端末と全国均一の通信料（3分30円）がかかるのに対してサービス内容や情報が十分ではないという評価で、加入者は伸び悩んだ。5年で100万台を超えるとの予測に対し、実際には8万台余りとどまった。その後も、見る人が少ないから提供情報にお金をかけられないという悪循環が続き、競馬情報や株式市況のような特定分野以外には利用者が広がらず、2002年にサービス終了した²⁰⁾。ビデオテックスについては、端末無料配布などの普及策と安い通信料金から650万台の端末が普及したフランスの例もあり、こういったサービスに対するニーズ自体は存在していたと思われる²¹⁾。

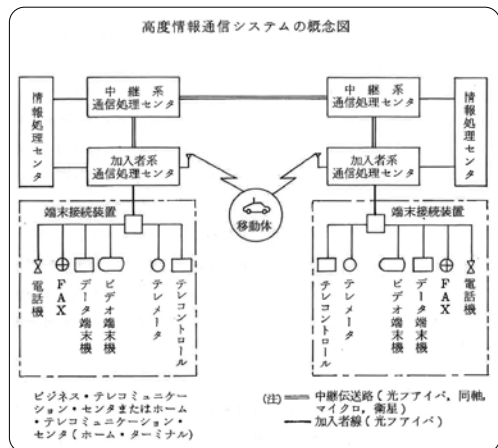
統合された通信網——高度情報通信システム (INS)

各国で研究と開発が進んでいたISDN（統合デジタルサービス網）は、日本では電電公社がINS（高度情報通信システム）という名称で推進していた。図3は1982年当時のINSの概念図である。

従来の電話機による通話だけでなく、文字・画像情報や映像情報などをもつ情報処理センターと家庭や企業にある端末、自動車電話などの移動体通信がつながれた通信網というものだった。サーノフなどが示した「メディアの統合」のうち、「コンピュータセンター」や「家庭につながる（映像をも伝送可能な）大容量で双方向可能な回線」といった部分を実用化したイメージである。

1984年、武蔵野三鷹地区でINSのモデル実験が開始された。技術面だけでなく商用化に向けたサービス開発を含むものだった。未来の企業と消費者のかかわりを変えとも考えられたINSの実験には、銀行や百貨店、食品会社など322社が情報提供者として参加した。キャプテンシステムをはじめ、デジタル電話・ファクシミリ・テレビ会議・テレビ画面に静止画や動画を出す対話型画像応答システムなどの新しいサービスが提供された。民営化されたNTTは87年にこの実験の成果を報告している。デジタル通信技術については成果と見通しを得たが、サービス内容や利用法には課題が残るというものだった²²⁾。NTT社長の真藤恒が「技術屋のатаマで計画したが、技術屋

図3 高度情報通信システム (INS) 概念図
(NHK 総合放送文化研究所・日本新聞協会研究所編 1982)



が考えたものでは世の中がとびついてこないことをはっきり示した」と断じたのをはじめ、新聞などでも「一般利用者は『役立つ』実感を得られず」と厳しい評価にさらされた²³⁾。88年に開始されたINSネット64は2024年1月から段階的にサービス終了の予定である。

都市型CATVの誕生——多チャンネルの実現に向けて

CATVの進展についてはアメリカが日本より10年ほど先行していた。日本のCATVは、アメリカ同様に難視聴世帯のための共聴施設、自主放送、（他地域の地上波テレビの）区域外再送信と進んできていた。（初期CATVの詳細は第2部の飯田論稿を参照されたい。）

1960～70年代に、米CATV界にはMSO、有線放送都市論、スペースケーブルネットといった大きな動きがみられた。MSOは、買収・統合により複数局の経営を行うCATV局である。有線放送都市論は、多チャンネル化だけでなくケーブルを活用して生活情報や銀行サービス、ショッピングなど地域向け情報サービスを備えた、CATVを中心とする都市形成をイメージしたもの。スペースケーブルネットは、通信衛星を用いた番組配信で多チャンネル化を可能にするものだった。

この動向に啓発されるかのように、郵政省は80年から多目的、多チャンネルサービスを提供する新しいタイプの都市型CATVを設立する取り組みを始めた²⁴⁾。そして、87年に都市型CATVの第1号として誕生したのが多摩ケーブルネットワークだった。開局時のサービスは地上波の再送信のほか、自主制作の地域情報番組や番組供給会社が配信する古いテレビ番組などのベーシックサービス（18チャンネル）とプレミアムサービスとして映画専門のスター・チャンネルが見られるというものだった。都市型CATVは続々と開局したが、加入者が伸びず経営不振の局が多かった。この不振の原因はいくつか考えられた。貧弱な番組供給システムとMSOを阻む規制の存在などである。日本ではスペースケーブルネットがまだ行われておらず、多チャンネル化はすぐには実現できなかった²⁵⁾。また、

「事業主体は地元の企業を中核とすること」などの地元要件や外国資本の出資比率の上限がありMSO化は遅れていた。

その後、各種の規制緩和策により普及がはかられ、さらに通信事業への進出も促された。2000年前後から、放送全体のデジタル化の波のなかで多額の設備投資の必要性が生じたこともあり、合併・買収が続き、広域のMSO化とともにインターネット事業の拡大が進んでいった。一方、このなかで自主放送の存在感が薄れ、地域密着や地域サービスといった初期の目的や役割が軽視されてきているという指摘もある²⁶⁾。

(2) ニューメディアとは何だったのか

前項で触れなかった衛星放送やハイビジョンは順調な普及をみせた。衛星放送はモアチャンネルによって選択性を高め、ハイビジョンは現実の再現性を高めたという点で、テレビ初期からの未来像を一定程度実現させたといえる。この衛星放送やハイビジョンも含めて、新しいメディアは実用化すれば当たり前で普及するというものではなく、その機能や実装された技術のみならず、コンテンツや料金、そして制度などさまざまな条件やタイミングに左右されるものだった。

以下では、このニューメディアの実践について、もう少し時間軸を長くとりやや引いた目で考察してみたい。考察するうえで参照したのは、経済学者ジョージ・ギルダの『テレビの消える日』（1990＝1993）である。ギルダの主張のエッセンスをごく簡潔にまとめると、次のようになる。

テレビというメディアは、信号の調整に真空管を使い、信号を希少な電波で送信し、低価格にするためシンプルで処理能力が低い受信機で受信する形で始まった。このため、限られた放送局と受け身の端末という強い影響力をもつトップダウン型のシステムとなった。IC技術

によって信号変換も調整も記憶も伝送も可能なユーザー端末機が生まれ、ファイバーとデジタルによって膨大な情報流通が可能になると、家庭や企業の端末機は受信だけでなく知能を備えた送信機として機能し、トップダウン型のメディア構造が双方向型のシステムに変容していく（ジョージ・ギルダー 1990 = 1993 : 25-35）。

このギルダーのエッセンスのなかで、「処理能力の低い受像機→高性能のユーザー端末機」と「トップダウン型→双方向型」という2つの変容に注目すると、1980年代のニューメディアの実践は、この大きな2つの変化の渦中に位置していたとみることができる。

事後的に俯瞰してみると、ニューメディアの実践とは「処理能力の低いテレビ受像機に、VTR・テレテキスト・ビデオテックス・INS・CATV・BS等のアダプターを結合する」ことで「テレビ受像機を高性能化」し、万能型テレビスクリーンに向かうといった動きであり、さらに通信網によるカスタムコミュニケーションも結合しようとした試みとも捉えることができる。しかし、これらの動きの多くは挫折に終わってしまった。

挫折した原因に目を向けると、まず端末機の面では、テレテキストやビデオテックス、INSといった個人による選択や検索行動をとまなうものは、複数人で共有し視聴するテレビ受像機とは端末機として相性が悪かったのではないだろうか。今日、自分のPCやスマホを家族にさえ見られるのが嫌のように、である。そして、マスなものとパーソナルなものが同じ端末に同居することが難しいことがわかったので、パーソナルなものは独自の端末を求めていくことになったのではあるまいか。

次にメディアの構造的な面である。ニューメディアの代表格だった都市型CATVは、多チャンネル化によって「個人選択」を実現しようとするものだった。これを有線放送というトップダウンに近いかたちで行うには、スペースケーブルネットのような大量の良質コンテンツを仕入れる仕組みとそれを可能にする経営規模が必要だった。だから必要な施策がとら

れ、トップ部分の事業者のあり方が改められた。ある意味、トップダウン型のメディアにはプロフェッショナルな生産能力が要求されるのである。

通信側からの試みであったキャプテンシステムやINSは、大量の情報に個人による検索や選択によってアクセスさせるものだった。ただ、メディアの構造としては大量の情報を集積した情報センターを中心とした中央集権的なトップダウンに近いシステムだった。情報は集積されたものの、多様な個人の欲求すべてに応えられるほどは大量ではなかったことや、検索されやすく、魅力的な情報に運営側が加工するといったことが行われなかったことが推察できる。大量の個人からの多様な欲求に中央のシステムで応えるという構造に無理があったために、この試みは瓦解したのではないだろうか。そして、情報提供者は独自に情報発信者になり、通信網は多数の情報発信者と多数のユーザーを結ぶような、ギルダールのいう双方向型に向かっていった、あるいは修正されていったのではないだろうか。

こうして見てくると、1980年代のニューメディアの実践は、それまでに論じられてきた「メディアの結合」や「カスタムコミュニケーション」といった未来像を部分的に具現化していく動きであったのと同時に、新製品を世に出し、使い勝手を試すような、新しいメディア技術の実験場としても機能していたと捉えることができる。その実験のなかで、マス向けなのか個人向けなのかといった端末機にかかわる問題点や、通信網の構造といった問題点が見いだされ（それはほかの開発者にも見られていた²⁷⁾）、その後の技術的な修正につながったのではないだろうか。

5 むすびにかえて

以上、テレビの登場から1980年代のニューメディアブームまでの放送メディアの未来像を時代順に素描してきた。未来像の変遷を簡潔にまとめると次のようになる。

電波を用いることによって不特定多数に同時に情報を伝えることができるというテレビの特性は放送当事者によって自覚され、全国の大衆に向けた芸術性と有益性を兼ね備えたメディアでありたいと夢見られた。

テレビの普及が進むと、低俗番組などの批判とともに、一方的に番組が送られてきて自分で選択できない、記録・保存ができないといったかたちで、テレビの制約（一方性）についての指摘も現れる。テレビの未来は、こういった制約を克服していくものとして語られ、多チャンネル化や文字情報の送信、VTRの開発などの技術可能性が論じられる。また、技術者のなかでは、立体テレビや五感に訴えるような放送によって現実の再現性を高めていくという未来もテレビ初期から語られていた。

コンピュータと通信網が発達した情報化社会の到来を論じる情報社会論が60年代半ばに登場する。そのなかでは、デジタル信号による情報搬送と汎用再生装置となったテレビ受像機のもとで諸メディアが統合し、さらには個人向けのカスタムコミュニケーションも行うといった万能感のあるテレビの未来が語られていた。

こういったテレビによるメディアの統合、テレビによるカスタムコミュニケーションといった未来像が部分的に具現化していく動きが80年代のニューメディアブームであった。そして、テレビ受像機によってマスメディアと個人メディアを統合する、さらには通信網を使って大量の情報にアクセスさせるといった試みの多くは挫折し、その後、メディアのあり方に修正が加えられていった。

以上のような変遷や実践を経て、結果として、スマホに代表される高性能な個人用端末とインターネットという情報流通網が存在する今日の状況が生み出されてきた。

ギルダーは、双方向型の情報流通システムの出現により、「テレビは消える」としたが、果たしてそうだろうか。

テレビという一方的で大衆向けのメディアが大勢の時代には、個人向けのメディアの誕生が待ち望まれた。個人向けのメディアが誕生し、それ

が大勢を占めるときには、テレビというマスメディアの果たす機能やテレビに対する欲求は消えるのだろうか。セレンディピティあるいは「公共の広場」あるいはフェイク対策あるいは災害放送といったかたちで、テレビの機能の社会的必要性はすでに論じられている。欲求についても、全盛期に比べれば減じるとしても、「誰かと一緒にテレビを見たい」「誰かと一緒にのときにはテレビを点けよう」といったかたちで残存し、消滅することはないのではないか。

テレビとインターネットが電子メディアという共通項で結ばれた兄弟あるいは同族メディアであるとする、その機能の分岐点の一つは、端末機の性格とそれがあがる場所になるのではないか。居間に鎮座するテレビは、社会の最小単位でもある家族に向けたメディアとしての機能を引き続き担うのだと思う。ただし、新しいインターネットという兄弟ができた今日、兄弟が果たす機能と比較して、テレビ自身の機能を吟味し直す必要があるだろう。また、この兄弟は技術的に相互不可侵の関係ではないので、インターネットも活用してテレビに求められる機能を果たしていくべきであると考え。

個人向けと家族向けの違いだけでなく、インターネットとテレビを分けるものは、情報を動かす駆動力の違いなのではないか。アテンション・エコノミーと例えられるように、情報の自由市場であるインターネット上で情報を動かすものは「関心」である。対して、テレビの駆動力は何であるべきか。それは「良心」だと思う。「関心」による市場経済と「良心」による計画経済の併存が、新たなメディアを迎えて拡大した電子メディアの望ましい秩序なのではないかと思う。

最後に、民放研顧問だった金沢覚太郎が、情報化社会に向けて記したことばを引いておきたい。

テレビの良心とは、テレビを作り送るものの世界観、思想、主義主張をもつことについての自己の良心である。それには知的生産者として

の社会的責任を番組に実現する誠実と勇気がなければ、実際には不可能であろう。(金沢覚太郎 1970: 4)

テレビの良心に技術のちからが不可欠であることは言うまでもない。

注

- 1) 日本新聞百年史刊行会編 (1960) による。
- 2) 日本テレビ放送網株式会社社史編集室編 (1978) による。
- 3) 例えば、杉靖三郎 (東京教育大学教授) は『放送文化』1959年5月号の座談会で、料理番組の進化の方向性として味覚を伝える放送の可能性を語っている。また、中松義郎 (発明家) は『放送朝日』1961年7月号の座談会で、ポケットサイズのテレビのさまざまな可能性を論じている。
- 4) 溝上銈 (1965) は、鉄道や電灯のように技術システムが大きな複雑な系統で結ばれておらず、新技術によって必ずしもシステム全体の変更を要しないテレビ技術は改善・進歩しやすいと指摘している。
- 5) 日本民間放送連盟未来問題調査会報告書 (1971) は、放送事業がソフトメーカー (放送企業) とハードメーカー (弱電企業) との共同連携作業で形成されるという性質をもともと持っているとは指摘している。
- 6) 詳しくは、東山一郎 (2015) を参照されたい。
- 7) 内村直也 (1954)、飯沢匡 (1956) などによる。
- 8) 多田道太郎 (1959) などによる。
- 9) 永六輔 (1961)、福岡誠一 (1959) などによる。
- 10) ラジオ東京 (1959)、日本民間放送連盟放送研究所編 (1964) などによる。
- 11) 友沢秀爾 (1961)、児島和人 (1963) などによる。
- 12) オーディエンス・セグメンテーションは、ニッポン放送によって1964年3月から導入された編成手法。その後、多くのラジオ局が導入した。柳治郎 (1966)、『プレーン』編集部 (1967) などによる。
- 13) 崎山正毅 (1964)、渡辺忠三郎 (1962) などによる。
- 14) 加藤秀俊 (1969)、荒木功 (1978)、梅棹忠夫 (1963) などによる。
- 15) 同様の主張として、難波捷吾 (1968) などがある。
- 16) ジョン・R・ピアース (1967)、高岡詠子 (2012) などによる。
- 17) 例えば、ジョン・R・ピアース (1967)、ジェームズ・マーチン/後藤和彦編訳 (1973=1980) など。
- 18) サーノフが1965年12月に行った講演での発言を指す。
- 19) 永田靖人・平塚千尋ほか (1997)、NHK編 (2001)、NHK編 (2013) などによる。
- 20) NHK編 (2001)、川本裕司 (2007) による。
- 21) NHK編 (1986)、NHK放送文化研究所編 (1994) による。
- 22) NHK編 (2001)、川本裕司 (2007) による。
- 23) 日本経済新聞1987年3月21日朝刊
- 24) 1985年に①自主放送 5チャンネル以上、②引き込み端子が1万以上、③中継増幅器が双方向機能をもつ、という3つの条件を備えたものを都市型CATVとするの方針を固めた。
- 25) 1985年の通信自由化を経て、日本初の民間通信衛星が打ち上げられたのは1989年である。
- 26) NHK編 (2001)、小林宏一 (1985)、三浦謙一 (1974)、山口秀夫 (1979)、川本裕司 (2007) などによる。
- 27) 例えば、iモードサービスを立ち上げた松永真理 (2004) は、1980年代のキャプテンシステムの失敗の原因を「徹底して検証しました」と語っている。

引用・参考文献

- 甘利省吾 (1964) 「放送電波の未来像」『CBCレポート』1月号: 13-15
- 荒木功 (1978) 「情報化社会」論の展開 早川善治郎・津金澤聰編『マスコミを学ぶ人のために』世界思想社: 155-173
- 『ブレーション』編集部 (1967) 「ラジオ媒体 その現状と展望 (II)」『ブレーション』2月号: 66-76
- デビッド・サーノフ (1968=1970) 坂元正義監訳『創造への衝動』ダイヤモンド社
- 永六輔 (1961) 「何かを育てなければ」『放送朝日』5月号: 11-13
- 藤竹暁 (1966) 「未来をひらく放送人」NHK総合放送文化研究所編『放送の未来像』日本放送出版協会: 5-39
- 福岡誠一 (1959) 「テレビ時代のラジオ〜個室への沈黙」『放送文化』5月号: 13
- 後藤和彦 (1968) 「放送の未来を考えることについて」『総合ジャーナリズム研究』7月号: 150-160
- 東山一郎 (2015) 「シリーズ ラジオ90年【第1回】テレビが登場した時代のラジオ〜その議論と戦略をめぐって〜」『放送研究と調査』4月号: 2-19
- 飯沢匡ほか (1956) 「座談会 放送50年 明日の放送の夢を語る」『放送文化』3月号: 6-13
- 磯村英一 (1963) 「テレビ放送10年を迎えて」『放送文化』3月号: 30-33
- 岩下豊彦 (1966) 「送り手と送らせ手の対話」前掲『放送の未来像』: 72-104
- ジェームズ・マーチン (1973=1980) 後藤和彦編訳『テレコム』日本ブリタニカ
- ジョージ・ギルダー (1990=1993) 森泉淳訳『テレビの消える日』講談社
- ジョン・R・ピアース (1967) 「通信は世界を変える」アメリカ文芸科学アカデミー編『西暦2000年の世界と人類II』: 135-156
- 金沢覚太郎 (1970) 「テレビの良心 情報化社会における課題」東京堂出版
- 春日由三・溝上鈺ほか (1953) 「鼎談 新しい年への抱負を語る」『放送文化』1月号: 20-25
- 加藤秀俊 (1958) 『テレビ時代』中央公論社
- 加藤秀俊 (1969) 「情報社会の文明史的展望」清水幾太郎・辻村明・坂本二郎編『講座 日本の将来5 余暇時代と人間』潮出版社: 65-97
- 川本裕司 (2007) 『ニューメディア「誤算」の構造』リベルタ出版
- 香山健一・山本明・林進・池田敏雄他共著 (1970) YTV REPORT シリーズ・3 『情報化社会の未来構図 進展する情報革命とメディアの変貌』読売テレビ放送
- 小林宏一 (1985) 「日本におけるニューメディアの現状」NHK放送文化調査研究所放送研究部編『英文版「放送学研究」21号、1985 特集「日本におけるニューメディアと放送」』: 1-25
- 児島和人 (1963) 「ラジオ聴取特性の再検討」『NHK放送文化研究所年報』第8集: 81-106
- 増田米二 (1980=1985) 『原典 情報社会 機会開発者の時代へ』TBSブリタニカ
- 松永真理 (2004) 「ケータイとテレビの幸せな結婚」『放送研究と調査』10月号: 76-81
- 南博・千葉雄次郎ほか (1957) 「座談会 マスコミの過去と現在」『放送文化』5月号: 6-13
- 見田宗介 (1996) 『現代社会の理論-情報化・消費社会の現在と未来-』岩波書店
- 三浦謹一 (1974) 「有線都市構想の系譜」『放送学研究』26号: 131-170
- 溝上鈺 (1965) 「放送技術の進歩と電波の諸問題」『放送文化』3月号: 68-69
- 水越伸責任編集 (1996) 『20世紀のメディアI エレクトリック・メディアの近代』ジャストシステム
- 永田靖人・平塚千尋ほか (1997) 「データ・多重放送の現状と課題」『放送研究と調査』7月号: 24-37
- 中松義郎ほか (1961) 「特集 明日の放送 Innovation (技術革新) がもたらすもの ①座談会「人間の技術」としての放送」『放送朝日』7月号: 8-22
- 難波捷吾 (1968) 「情報産業とその将来」『YTV REPORT』8月号: 11-14
- NHK編 (1986) 『世界のラジオとテレビジョン1986』
- NHK編 (2001) 『20世紀放送史』
- NHK編 (2013) 『NHK年鑑2012』
- NHK放送文化研究所編 (1994) 「海外の動き」『放送研究と調査』4月号: 58-60
- NHK総合放送文化研究所・日本新聞協会研究所編 (1982) 『メディア・アセスメント研究リポート No.5 電電公社・INS構想』
- 日本民間放送連盟放送研究所編 (1964) 『ラジオ白書』岩崎放送出版社
- 日本民間放送連盟未来問題調査会報告書 (1971) 「環境変化と民放事業の未来戦略」
- 日本新聞百年史刊行会編 (1960) 『日本新聞百年史』
- 日本テレビ放送網株式会社社史編集室編 (1978) 『大衆とともに25年<沿革史>』

- 野崎茂（1969）「放送」加藤秀俊・真鍋博ほか編『2001年の日本』朝日新聞社：126-127
- 野崎茂（1973）「テレビ成長史論への序説」『総合ジャーナリズム研究』冬季号：34-43
- 野崎茂（1989）『メディアの成熟』東洋経済新報社
- ラジオ東京（1959）「テレビ時代のラジオ番組 民放各局の動き」『調査情報』10月号：32-37
- 崎山正毅（1964）「ラジオ機能の再検討」『放送文化』9月号：64-67
- 佐藤俊樹（2010）『社会は情報化の夢を見る [新世紀版] ノイマンの夢・近代の欲望』河出書房新社
- 司馬遼太郎（1961）「君のために作る」『放送朝日』5月号：9-10
- 杉靖三郎ほか（1959）「座談会 放送技術はここまで来ている」『放送文化』5月号：6-12
- 多田道太郎（1959）「テレビ時代のラジオ～ラジオの曲り角」『放送文化』5月号：15-17
- 高橋信三（1969）「放送産業のビジョン」日本民間放送連盟放送研究所編『情報産業の将来』現代ジャーナリズム出版会：31-40
- 高岡詠子（2012）『シャノンの情報理論入門』講談社
- 高柳健次郎（1952）「テレビジョンの将来」『放送文化』10月号：2-3
- 多喜弘次（1998）『テクノロジーの眩惑—情報メディア研究を再考する—』北樹出版
- 勅使河原宏（1961）「“茶の間”は非芸術的なグラウンドである」『放送朝日』5月号：17-18
- 友沢秀爾（1961）「実用主義」の積み上げを」『CBCレポート』11月号：11-13
- 内村直也（1954）「テレビとラジオ」『放送文化』2月号：2-3
- 梅棹忠夫（1963）「情報産業論」『放送朝日』1月号：4-17
- 渡辺忠三郎（1962）「もう一度ラジオの機能再検討を」『CBCレポート』12月号：38-40
- 山口秀夫（1979）「米テレビ界における衛星利用の進展～その現状と背景について～」『放送研究と調査』9月号：12-23
- 柳治郎（1966）「クラス・メディアとしてのラジオ媒体<ニッポン放送> New Radio とオーディエンス・セグメンテーション」小林太三郎編『市場細分化と広告戦略』久保田宣伝研究所：358-370
- 吉川義雄（1953）「二十世紀の新しい窓」『放送文化』10月号：2-3



東山 一郎（ひがしやま・いちろう）

NHK放送文化研究所メディア研究部 主任研究員。
 1994年NHK入局。大津放送局、マルチメディア局などを経て、
 2008年より放送文化研究所勤務。メディア史研究のほか、放
 送博物館リニューアル、特別展の制作などを担当。論文：「災害
 報道資料のアーカイブ化と活用の試み～NHK放送博物館特別展
 「東日本大震災 伝え続けるために」の取り組みを中心に～」(共
 著)『放送研究と調査』(2018年4月号)など。